

子ども・地域おうえんファンド 第3回公募 最終審査

審査員講評およびプロフィール (五十音順)

審査員講評

●安部芳絵

本助成に対し、申請して下さった皆様に感謝申し上げます。本助成は、子ども参加を推進しながら、子どもの権利保障を目指す活動を広く対象として、組織基盤強化や子どもの権利保障のため環境づくりを応援するものである。3年目となる今回も、とても難しい審査だった。

国連子どもの権利条約を理念とする「こども基本法」が施行されて2年目となる。国連子どもの権利条約は、「子どもにとって一番いいことを子どもに聴いて子どもとともに考えていくこと」に特徴がある。このことは、本助成においても、重要だ。

多くのおとなは「子どもの声を聴くことなんて簡単なこと」と捉えている。これに対し、最終選考に残った団体からは、子どもの声を聴くことの難しさを感じつつ、子どもとのかかわりはあれでよかったのかと悩み、子どもにとって安心・安全な活動をすすめていくにはどうしたらよいかという葛藤が伝わってきた。採択されたみなさんは、葛藤を抱えつつも、子どもとともに考えていくことをあきらめない姿勢が印象的であった。

子どもの声を聴くことは難しい。だからこそ、伴走が必要だ。本助成は、セーブ・ザ・チルドレンが子どもの権利の視点で伴走を行う。みなさんの活動から、子どもの権利の文化が地域に醸成されていくことを願っている。

●川北秀人

3回目の公募に際しても、活動や組織の運営でお忙しい中、数多くの申請をお寄せいただいたことを、深くお礼申し上げます。申請書をしっかり拝読し、各団体の活動の現場の「これまで」と「これから」を思い浮かべながら、審査させていただいた。

それゆえ、改めてお伝えしたいのは、この助成のねらいだ。募集要項の「2.本ファンドの目的」には、「日本国内の子ども、保護者、子ども支援関係者のために活動する地域の非営利団体を対象に、**資金助成、組織基盤強化、子どもの権利保障のための環境づくり**の3つの側面で必要なサポートを行うことにより、**日常生活における子どもの権利の保障**を目指します。」(下線は筆者)と明記されている。つまり、地域の子どもたちの日常生活における権利の保障を、活動のみでなく、組織基盤強化と環境づくりを通じて実現するご提案をお寄せいただくことを期待している。

しかし多くのご提案は、活動のみに力点が置かれ、組織基盤や子どもがくらし生きる地域の環境の課題とその解決策について、掘り下げて検討・提案されているとは言い難い。実は、今回採択された団体についても、その問題は残されたままでもある。活動や団体の内側からではなく、子どもの目線・視野から、社会と団体をどう進化させていくかを、ともに考え、実践して下さる団体が増えることを、心から願っている。

●山野上麻衣

申請書を拝見し、みなさまの思いや熱意に共感しつつも、「子ども参加」をめぐるのは、以下の点が全体的に気になりました。

まずは、マイノリティ性を有する子どもを対象に学習・進学支援に取り組む場合。子どものために思えばこそ、現在の日本社会に適応するために「自分の努力で乗り越える」ための支援に力が入ります。その要素は必要ですが、そこに偏ると、支援者が目指す子ども像に導こうとする取り組みになってしまいます。それは「子ども参加」とは異なります。

居場所づくり系の活動については、前者のような「今の社会に適応させる」との想定は相対化されています。ただし、「受容」と「理解」には違いがあります。子どもが受容され、ありのままにいられるための避難所は必要です。しかしその先に、避難所が必要とならないような社会をどう目指していけるのかというビジョンもほしいところです。

子どもの声を聴き、理解する努力をしながら、よりよい社会を子どもたちとともに目指す。そのためには、組織として基盤を整えていくことも重要です。

理念や実践、組織基盤について、申請時点で完璧を求めているわけではありません。むしろ、地域で活動する団体にとってそれが難しいからこそ、このファンドが立ち上がったともいえます。現実を冷静に見据えながらも、理念を高くもてるよう、みなさまの地道な活動を応援したいと考えています。

審査員プロフィール

安部芳絵

工学院大学教育推進機構 教授／公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 理事

1975 年大分県別府市生まれ。2006 年早稲田大学大学院文学研究科教育学専攻博士後期課程退学。博士(文学)。専門は、子ども支援、子どもの権利条約。単著に『災害と子ども支援』(学文社、2016 年)、『子どもの 権利条約を学童保育に活かす』(高文研、2020 年)などがある。こども家庭審議会臨時委員、東京都子供・子育て会議委員、世田谷区子どもの人権擁護委員。自然災害をはじめとした困難な状況下で の子どもの意見表明・参加の権利保障をはじめとした、子ども参加のまちづくりについて研究している。

川北秀人

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人

1964 年大阪生まれ。1987 年に京都大学卒業後、(株)リクルートに入社。国際採用・広報・営業支援などを担当し、1991 年に退職。その後、国際青年交流 NGO の代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、1994 年に IIHOE 設立。NPO や社会起業家をはじめ、社会責任志向の企業や、住民自治の進化に取り組む地域などのマネジメントやガバナンスの支援を通じて、持続可能性の向上を促し続けるとともに、多様な分野の NPO の理事・評議員・監事などを務め、経営の実務にも携わり続けている。

山野上麻衣

関西大学人権問題研究室委嘱研究員

学部卒業後、東海地方の外国人集住都市の不就学対策事業にて、ブラジル人を中心とした子どもたちへの学習支援や家族への相談対応に従事。活動のなかで、不就学問題に教育課題としてアプローチすることの限界を感じ、通信制課程にてソーシャルワークを学ぶ。事業終了後、一橋大学大学院修士課程に進学。修士課程修了後、リーマンショック後の経済危機対策として文部科学省の抛出で行われた「定住外国人の子どもの就学支援事業」(通称：虹の架け橋事業)を国際移住機関(IOM)にて担当。現在は、移民を対象としながら、困難や不利のなかで育つ子どもや若者、またその支援について研究している。社会福祉士。